

ちちぶ

市議会だより

2025.5.10

第80号



目次

3月定例会の議案質疑	2
議案の結果	6
委員会報告	7
一般質問	8
6月定例会日程	14

「みんなの 起き上がりこぼし」

秩父特別支援学校高等部2年生の作品

3月定例会の議案質疑等の内容

3月定例会(2月26日から3月18日まで開催)では、市長提出議案36件のほか、議員提出議案4件を審議しました。質疑・討論の主な内容は下記のとおりです。議案の結果については、6ページをご覧ください。

7年度 一般会計予算

問 官民連携事業推進委託料の内容は。

答 西武秩父駅について、市民の通勤・通学のターミナル駅としての利便性向上、観光客の二次交通への乗り継ぎの利便性向上、秩父観光への出発点としての賑わい創出などを目的に、西武鉄道株式会社と官民連携により駅前活性化に向けた構想を策定するための委託料である。

問 ワークショップ開催委託料の内容は。

答 総合振興計画の計画期間が7年度で終了するため、次期計画策定に向けたワークショップを開催し、今後のまちづくりについて市民のさまざまな意見を聴取したいと考えている。公募により、市民から参加者を募集し、複数回のワークショップを開催する予定で、ワークショップの企画・運営の知見を持つ事業者または、大学教授等の有識者へ委託を検討するものである。

問 衛星通信機器導入補助金の内容は。

答 東日本電信電話株式会社によるフレッツADSLサービスが、7年1月末に終了したため、近年普及が進んでいる衛星通信機器を利用した通

信サービスについて、機器購入費等を補助することによりブロードバンドサービス利用手段の確保を支援するものである。内容は、光回線未整備地域に在住する個人を対象に、機器購入や設置等による費用の2分の1、上限3万円を補助するものである。

問 住まいの防犯用具購入費補助金の内容は。

答 昨今、手口が巧妙化かつ凶悪化した侵入犯罪が相次いで発生しており、カメラ付きインターフォンや補助鍵、自動車用の防犯アラームの購入および設置工事費に対し補助するものである。1万円を限度とし300人分を予定している。

問 成年後見推進事業のうち、中核機関運営業務委託料の増額理由は。

答 高齢者の増加に伴い、相談業務として助言、市への対応が増加することが見込まれることや、利用促進が図られるよう広報や啓発、講演会等の充実を図るため、事業の拡

大に伴った支出の増加を見込むものである。また、対応する人件費の増額も反映させている。

問 子育て世帯訪問支援事業委託料の内容は。

答 訪問支援員が、家事や子育て等に対して不安や負担を抱えた子育て家庭・妊産婦・ヤングケアラー等がいる家庭を訪問し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事や子育て等の支援を実施することにより、家庭や保育環境を整え、虐待のリスク等の高まりを未然に防ぐことを目的とした事業の委託料である。

問 遠方分娩施設への交通費・宿泊費助成金の内容は。

答 多くの妊婦が市内の産科医療機関にて出産しているが、妊婦の中には医学的な理由により、遠方にある周産期母子医療センターにて出産をしなければならない方が一定数いる。県による妊婦に対する遠方の分娩取扱い施設への交通費および宿泊費支援事業を活

用した新規事業で、助成対象者は、住所または、里帰り先から最寄りの分娩取扱い施設、周産期母子医療センターまで、おおむね60分以上の移動時間を要する妊婦が対象である。

問 若者チャンス創造支援金200万円の詳細は。

答 若者の団体が取り組むまちづくり活動について、事業費の3分の2、上限100万円を交付する。

問 ねりんピック埼玉大会市実行委員会運営補助金の詳細は。

答 8年度に開催予定で、秩父市ではペタンク競技の開催が予定されている。7年度の岐阜大会の現地視察やリハール大会の開催等を予定している。

問 影森グラウンド付帯設備改修工事設計業務委託料2032万8千円の内容は。

答 影森グラウンドのトイレの数を増やし、シャワー・更衣室などを備えたクラブハウスを設置するための設計業務委託料である。



の様子(本庁舎4階)



問 全国植樹祭記念事業実行委員会負担金1億1千万円の内容は。

答 全国植樹祭に合わせ開催予定の秩父祭・川瀬祭の笠鉾・屋台の飾り置きにかかる経費について、市や各笠鉾・屋台町会、各関係機関で構成する全国植樹祭秩父市記念事業実行委員会に対する負担金である。

内訳は、秩父祭6町会に対する負担金として、1町会につき750万円。川瀬祭8町会のうち、中町については2台を出すことは困難な状況であることから、残りの7台を飾り置きすることを予定している。熊木町と東町は450万円。前日のうちに笠鉾・屋台の移動が必要な番町、宮側町、道生町の各町会に対しては、540万円。秩父祭・川瀬祭の笠鉾・屋台の両方を保持している上町、本町については、630万円。また、実行委員会が直接支出する諸経費として1662万円を見込んでいる。これらに加えて、昨今の物価高騰や中町が川瀬祭の笠鉾を飾り置きするとなった場合などに対応するため、予備費として1058万円を見込んでいる。

問 植樹祭パブリックビューイング業務委託料319万4千円の事業の詳細は。

答 県の3か所のサテライト会場と同様の映像を映す大型のビジョンカーを街中に設置する。設置場所ならびに来場者の駐車場については検討中である。

問 市民音楽祭開催業務委託料の全額削減理由は。

答 参加団体が大幅に減少し、音楽祭以外の発表機会があること、音楽祭運営に参画できない団体が多い現状を踏まえ、他に多くの業務を抱える職員の多大な労力を必要とする本事業の在り方を見直し、実行委員会役員に相談した結果である。今後、アンケートを実施し、開催を検討していく。

問 学校給食管理運営事業のうち、学校給食完全無償化の内容は。

答 小学校児童1人あたり年額5万4千円を2510人分、中学校生徒1人あたり年額6万4500円を1404人分、合計2億2609万8千円が無償化に係る予算である。保育所等の統廃合による削減額や、事業の見直し、少子化による事業の減額分などを財源とした。

問 入学準備購入補助金として、8年度小学校入学児童に対し、ランドセル型リュック類なども含めるとし、補助対

象を広げる形となっているが、5年度から7年度入学児童でランドセル型リュックを購入し補助対象から外れた児童に対して遡って交付を行うのか。

答 7年度新入学児童までは、ランドセル型リュック類は補助対象外としているため、遡っての交付は行わない。

問 修学旅行補助金の内容は。

答 物価高騰等の影響を受け高額化している小中学校の修学旅行に対して、小学校の対象児童1人あたり1万円、中学校の対象生徒1人あたり2万円の補助を行うものである。

討論

反対

過去最高額となる7年度予算の中には二重計上されている予算も見受けられる。また、北堀市長のもとで編成された当初予算額は3年連続増額となっており、基金は目に見えて目減りしている。現在のペースで減債基金の繰入を続ければ、あと数年で減債基金

賛成

本案が否決された場合、暫定予算を組むことになるが、人件費、扶助費等の義務的な経費を除き、必要最小限の経費のみになる。通常の市民生活の維持や目前に迫った全国植樹祭の準備等に重大な支障が生じる懸念があるほか、事務の執行にも過大な負担がかかる。また、施政方針で挙げられた7つの重点項目に予算がバランスよく配分され、特に若者や女性の社会進出や機会の増大を目的とする新規事業が盛り込まれている等、高く評価できるため、賛成する。



反対

北堀市長になってから、財政再建どころか当初予算額は増え続けている。市役所本庁舎建設を除き、280億円規模で推移してきた当初予算額は、5年度296億円、6年度299億円、今回の7年度予算は、合併した平成17年度以降の20年間の最高額316億7千万円である。秩父市中期財政計画によれば、7年度の財政プランは、295億2975万円であり、21億5千万円以上多い。第4次財政健全化計画は何のためにあるのかと考え、反対する。

賛成

今回の予算案は前年度より増額となっているが、現在の為替相場や不安定な社会情勢を考えると、今後も人件費や建設費等が増加する可能性は高く、また秩父市は面積が著しく広いため、他市の予算規模と同列に語る事はできず、市民に対する行政サービスが低下するリスクを冒してまで不用意に予算の減額を行うことは困難である。一般会計予算案が増額したことはやむを得ないため、賛成する。



3月定例会本会議

7年度 国民健康保険特別会計予算

討論

反対

国も認めているとおり、国保は構造上の問題がある。やりくりが大変であるのに、国庫負担割合を引き下げ続けてきた国の責任後退に原因がある。令和12年までに税率統一をするとして国保税の値上げを迫り、一般会計からの法定外繰入れをやめると言うのは国民皆保険の名に反している。また、従来の保険証廃止を強行した。以上の理由と、子どもの均等割廃止を求め、反対する。

7年度 後期高齢者医療特別会計予算

討論

反対

後期高齢者医療制度は、年齢による差別を行うもので、制度上の問題がある。物価高騰の中、わずかな年金を頼りに暮らす高齢者を度重なる医療改悪により医療から遠ざけるやり方、受診抑制政策を行っている。窓口負担の軽減と保険料の引き下げをするよう、国・

県広域連合に対し意見をあげることを要望し、反対する。

7年度 介護保険特別会計予算

討論

反対

介護報酬の引き下げが行われ、介護施設のやりくりが厳しくなっている。介護職員の賃金は他産業との格差が大きく、離職を余儀なくされるなど、人材不足が深刻になっている。介護の改悪が繰り返し行われ、介護施設、介護職員のみならず、介護を必要とする高齢者が必要なサービスを受けられなくなることに直結している。人材不足の解消と介護職員の待遇改善は喫緊の課題であり、国に対して対策を求める意見をあげてことを要望し、反対する。

予算以外の主な議案

一般職職員の給与に関する 条例の一部改正

趣旨 埼玉県人事委員会勧告に準じ、地域手当および管理職員特別勤務手当を新規に制定。また、給料表の改定を行う。

問 地域手当および管理職員特別勤務手当の内容と、これによる人件費の増加額は。

答 地域手当については、国の支給地域等が見直され、市は4%の地域となった。1年度ごとに段階的に引き上げる予定である。管理職員特別勤務手当については、土日または緊急の必要等がある場合に、管理職員が週休日等または、週休日以外の深夜の時間帯にやむを得ず勤務した場合に支給するものである。7年度からの人件費増加分は、総額1億8232万5千円となる。

工事請負契約の締結(大田中学校校舎大規模改造工事(ゼ口債務))

趣旨 大田中学校の大規模改造工事3億1680万円の契約。工期は8年1月30日まで。

問 工事の主な内容は。また、具体的な工事スケジュールは。

答 防水改修・外壁改修・建具改修・木質化を含む内装改修・照明のLED化等電気改造工事・トイレの洋式化等機械設備改修など、他校で実施した大規模改造工事と同様であるが、教室の一部レイアウト変更工事と浄化槽工事も予定している。工事のスケジュールについては、原則、他校と同様に夏休みに集中的に工事を行う予定であるが、業者の人手不足や働き方改革等によって、期間内に完了しない可能性はある。

大規模改造工事が行われる大田中学校



消防団員の定員、任免、給与、 服務等に関する条例及び非常勤 消防団員に係る退職報償金の支 給に関する条例の一部改正

趣旨 消防団の団長、副団長の年額報酬の改正および団員の退職報奨金について「消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令」の一部改正に伴い所要の改正を行う。

問 消防団員の年額報酬について、他の自治体消防団との比較はどのようになっているのか。また、他の階級が増額されない理由は。

答 秩父郡内1市4町について年額報酬を比較した結果、団長および副団長について、他町より市が下回っているケースがあったため増額報酬を行うものである。一方、分団長以下の役職については、それぞれ最も高い報酬となっているため改正は行わないこととした。

市税条例の一部改正

趣旨 地方税法の一部を改正する法律および私立学校法一部を改正する法律の施行に伴い、所要の改正を行う。

問 現在、寄附金税額控除となる団体とは、具体的にはどのような法人・団体なのか。法人・団体はどのくらいあるのか。

答 対象団体は、市内に主たる事

務所の所在地があり、市民の教育または科学の振興、文化の向上、社会福祉への貢献、その他公益の増進に寄与する法人・団体で、具体的には社会福祉法人、公益社団法人をさしており、現在14団体が対象となっている。また、市民福祉の増進に寄与するもので市長が指定した法人または団体については、県内に主たる事務所がある市内に支部や事務所等があり前述の業務を行っている法人等であり、4団体が対象となっている。

印鑑条例の一部改正

趣旨 窓口での印鑑登録証明書の交付について、印鑑登録証の提示のほか、マイナンバーカードを持参した場合でも申請できるよう改正を行う。

問 改正の理由は。

答 コンビニ申請同様にマイナンバーカードを利用し、窓口にある登録証明書の取得を可能にするための条例改正である。市民サービスの向上、マイナンバーカードの利活用を促進するものである。

6年度一般会計補正予算 (第7回)

問 備品購入費のトイレトレーラー、災害対策車、計3800万円の内容は。

答 トイレトレーラーは、温水洗浄付暖房便座のトイレ4室、手洗いがあり、約1500回分の汚物を処理する汚水タンクを備えている。ソーラーバッテリー付きで、照明等電源の確保も容易である。災害対策車は、避難所への物資輸送、トイレトレーラーをけん引する車として活用を予定している。

問 原油高騰対策補助金1500万円の内容は。

答 事業者支援として、ガソリン・軽油・灯油・重油の1年間の任意の3か月分の合計使用額が30万円以上の場合、使用額の10%、上限20万円を補助する。100社程度を想定している。

問 ミュースパークスポーツの森管理施設更新工事4千万円の減額の理由と今後の予定は。

答 全国植樹祭に際し、会場周辺整備費用が予想以上に必要となったことから、次年度に先送り可能な事業について検討した結果、6年度予算を減額し、7年度予算に、同更新工事として4500万円を改めて計上することとした。

議会報告会・ 市民の意見を聞く会 を開催しました

1月26日、「議会報告会・市民の意見を聞く会」を歴史文化伝承館で開催しました。

ご参加いただきました皆様には、貴重なご意見をいただきありがとうございます。皆様からのご意見やご提言は、今後の議会運営等に反映させてまいります。



3月定例会で審議した議案の結果

議案の件名	議決結果	会派ごとの賛否						
		市民6人	まほ5人	新政2人	公明2人	出浦	金崎	黒澤
処置分決 一般会計補正予算(第6回)	承認	○	○	○	○	○	-	○
その他 工事請負契約の締結	原案可決	○	○	○	○	○	-	○
条例	刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	○	○	○	○	○	-	○
	市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例及び職員の育児休業等に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	-	○
	一般職職員の給与に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	-	○
	技能労務職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部改正	○	○	○	○	○	-	○
	一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	-	○
	会計年度任用職員の報酬等に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	-	○
	消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例及び非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	-	○
	市税条例の一部改正	○	○	○	○	○	-	○
	印鑑条例の一部改正	○	○	○	○	○	-	○
	こども医療費支給に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	-	○
	下水道条例の一部改正	○	○	○	○	○	-	○
	地場産業センター条例の一部改正	○	○	○	○	○	-	○
	手数料徴収条例の一部改正	○	○	○	○	○	-	○
	市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	-	○

○：賛成 ×：反対 -：欠席 ○/○：賛成人数/会派人数

市民：市民クラブ まほ：まほろば 新政：新政ちちぶ 公明：公明党
無会派：会派に属さない議員 ※議長は人数に含まれていない。

議案の件名	議決結果	会派ごとの賛否						
		市民6人	まほ5人	新政2人	公明2人	出浦	金崎	黒澤
令和6年度補正予算	一般会計補正予算(第7回)	○	○	○	○	○	-	○
	国民健康保険特別会計補正予算(第4回)	○	○	○	○	○	-	○
	後期高齢者医療特別会計補正予算(第2回)	○	○	○	○	○	-	○
	介護保険特別会計補正予算(第4回)	○	○	○	○	○	-	○
	駐車場事業特別会計補正予算(第2回)	○	○	○	○	○	-	○
	市立病院事業会計補正予算(第4回)	○	○	○	○	○	-	○
令和7年度予算	一般会計予算	○	○	○	○	○	-	○
	国民健康保険特別会計予算	○	○	○	○	○	-	○
	後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	○	○	-	○
	介護保険特別会計予算	○	○	○	○	○	-	○
	公設地方卸売市場特別会計予算	○	○	○	○	○	-	○
	駐車場事業特別会計予算	○	○	○	○	○	-	○
人事案件	市立病院事業会計予算	○	○	○	○	○	-	○
	下水道事業会計予算	○	○	○	○	○	-	○
	監査委員(長井建充氏)の選任	○	○	○	○	○	-	○
	公平委員会委員(風間操氏)の選任	○	○	○	○	○	-	○
	教育委員会委員(根岸和美氏)の任命	○	○	○	○	○	-	○
	人権擁護委員候補者(藤代元氏)の推薦	○	○	○	○	○	-	○
議員提出議案	人権擁護委員候補者(池田久男氏)の推薦	○	○	○	○	○	-	○
	性犯罪の再犯防止の取組への支援の強化を求める意見書	○	○	○	○	○	-	○
	若者の政治参加を促進する抜本的改革を求める意見書	○	○	○	○	○	-	○
	パレスチナ自治区ガザ地区における人道目的の停戦等の実現に関する意見書	○	○	○	○	○	-	○
	秩父市議会の個人情報保護に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	-	○

秩父市議会ホームページを
ぜひご覧ください

議会では市民の皆さんの生活に密着した事が審議されています。
市議会ホームページでは、定例会等の日程や審議する議案、過去の会議録や録画中継映像などをいつでも確認することができます。

また、議員名簿や議会だよりのバックナンバー等も掲載しています。
下の二次元コードから、または「秩父市議会」で検索して、ぜひご覧ください。



秩父市議会 検索

人事案件

監査委員、公平委員会委員の選任、教育委員会委員の任命、人権擁護委員候補者の推薦について意見を求められ、市議会は次の方を適任と認め同意することに決定しました。

監査委員

長井 建充 氏

公平委員会委員

風間 操 氏

教育委員会委員

根岸 和美 氏

人権擁護委員候補者

藤代 元 氏

池田 久男 氏



常任委員会の報告

総務委員会

3月定例会で付託された議案12件について報告する。

◆工事請負契約の締結

問 再入札となったが、設計内容は変更しているのか。

答 工事単価等の見直しにより金額を増額し、工事内容も一部変更して、家具等の一部追加している。

◆刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例

◆市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例及び市職員の育児休業等に関する条例の一部改正

◆一般職職員の給与に関する条例の一部改正

◆技能労務職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部改正

◆一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正

◆会計年度任用職員の報酬等に関する条例の一部改正

◆消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例及び非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部改正

問 団員の報酬額は他の自治体と比べてどうか。

答 団員については、現在報酬額が4万2千円で、秩父郡内では一番高い報酬額となっている。

◆市税条例の一部改正

◆印鑑条例の一部改正

◆6年度一般会計補正予算(第7回)

問 文化体育センター第1アリーナ変電設備更新事業について、入札が不調となったため減額補正し、7年度に改めて実施することのことだが、7年度の予算は増額するのか。

答 変電設備全体を更新するという設計であったが、大掛かりとなるため、全体は交換せず、変圧器などを交換することで金額を抑える設計となるよう考えている。

○以上11件は原案のとおり可決

◆7年度一般会計予算

問 地域防犯対策事業、空き家解体補助金に関し、解体すると、土地の固定資産税が上がる。空き家を解体した場合、他の自治体で行っている固定資産税の減免等について検討はしているのか。

答 資産税課と相談をしているが、現状そのような対応はしていない。

意見 物価高騰で市民生活が厳しさを増している中、課税が免除されている消費税が使用料等に転嫁されている。また、マイナカードの交付が進む中で、利用が増えれば増えるほどトラブルが多発するといわれている。マイナカードの普及促進策については、市民を情報漏洩の危険にさらすと思っており、反対する。

○挙手多数により可決

まちづくり委員会

3月定例会で付託された議案10件について報告する。

◆下水道条例の一部改正

◆地場産業センター条例の一部改正

◆手数料徴収条例の一部改正

問 今回の改正により、今後、家を建てる方にとってどのような影響があるか。また、負担が増えることが考えられるが、補助制度についてはどのようなものがあるか。

答 改正により、建築確認申請および完了検査の手数料は約2倍から3倍程度になると見込んでいる。また、省エネ基準に適合させるため、建築費用も上がると考える。今回の改正は国の法改正に基づき行うものであるため、市独自の補助金はないが、省エネ住宅等に関する国の補助制度があると認識している。

◆6年度一般会計補正予算(第7回)

問 商店街環境施設整備事業補助金の1千万円の減額理由は。

答 当初4件を予定し2千万円を計上したが、そのうち2件が辞退したため、2件分を減額する。

◆6年度駐車場事業特別会計補正予算(第2回)

◆6年度下水道事業会計補正予算(第4回)

◆7年度一般会計予算

問 聖地公園管理運営事業のパンフレット作製委託料の内容は。

答 要望が多いため、聖地公園を紹介するパンフレットを作成するものである。

問 スマートシティ推進事業の大滝地域におけるドローン物流の社会実装の見込みは。

答 2年度から開始したドローン物流にかかるソーサエティ5・0事業が6年度末で5か年の事業期間が終了となる。社会実装については、地域でのニーズを受けて7年度の早い段階で道の駅大滝温泉と三峰地区間でのドローン運行を開始する。

問 植樹祭関係物品等作成業務委託料の内容は。

答 植樹祭当日に向け、各種告知看板および市内各所への装飾物品など、市が手配する必要がある物品の作成、また、植樹祭終了後、式典会場において使用した木製品などを県から市町村へ移管する予定があることから、市がこれらの物品を取得した際に再設置のための加工等を施すためのものである。

◆7年度公設地方卸売市場特別会計予算

◆7年度駐車場事業特別会計予算

○以上10件は原案のとおり可決

文教福祉委員会

3月定例会で付託された議案13件について報告する。

◆専決処分 6年度一般会計補正予算(第6回)

○ 物価高騰対応給付金支援事業に
関し、ここ数年非課税世帯への
給付金支給額は。

○ 3年度10万円、4年度5万円、
5年度10万円、6年度3万円の給
付を行っている。

○承認

◆こども医療費支給に関する条例
の一部改正

◆市職員の特殊勤務手当に関する
条例の一部改正

◆6年度一般会計補正予算(第7
回)

○ 継続費である市立病院建設準
備事業の廃止に関し、6年度から
2年間で市立病院建設のための基
本構想および基本計画を同一契約
で作成する予定を、基本構想と基
本計画を別に作成することになっ
た理由は。

○ 基本構想と基本計画の委託を
分割し、基本構想策定後、一区切
り入れることによって、基本計画
の自由度が高まると判断したため。

◆6年度国民健康保険特別会計補
正予算(第4回)

◆6年度後期高齢者医療特別会計
補正予算(第2回)

◆6年度介護保険特別会計補正予
算(第4回)

◆6年度市立病院事業会計補正予
算(第4回)

◆7年度一般会計予算

○ 地域医療対策事業の看護専門
学校運営費補助金に関し、秩父郡
市内に残った卒業者は。

○ 5年度は卒業生17人、郡市内
への就職率は29・4%であり、卒
業者数、郡市内への就職率とも減
少傾向である。

○ 疾病予防事業の若年がん患者
ターミナルケア在宅療養生活支援
事業補助金の内容は。

○ 末期がんと診断された若年世
代のがん患者が安心して療養生活
を送れるよう、生活支援等のサー
ビスに要した費用に対する助成で、
小児慢性特定疾病医療費助成と介
護保険の狭間にある18歳以上40歳
未満の方を対象とする。

○ 小学校教育振興事業および中
学校教育振興事業の修学旅行補助
金に関し、補助金実施の経緯は。

○ 秩父市教育委員会定例会の中
で、近年高騰している修学旅行費
に対して補助ができないかと提案
があったためである。

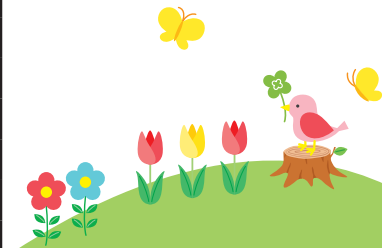
◆7年度国民健康保険特別会計予算

◆7年度後期高齢者医療特別会計
予算

◆7年度介護保険特別会計予算
◆7年度市立病院事業会計予算
○以上12件は原案のとおり可決

一般質問

一般質問は、市政に関わる市の考えを聞いたり、議員が政策を提案したりするものです。
各議員の写真の下にある二次元コードから、インターネット録画中継をご覧ください。

① 本橋 貢(公明党) p9 1 新たな市民サービス「書かない窓口」 2 教育振興基本計画と教職員の健康 3 若者の選挙参加 4 オリジナルデザインの婚姻届	⑤ 坂本 勝幸(まほろば) p11 1 定峰峠のトンネル化 2 国道140号秩父陸橋平面化工事 3 市道幹線11号線の道路拡幅整備	⑨ 清野 和彦(新政ちちぶ) p13 1 7年度施政方針 2 7年度予算
② 出浦 章恵(無会派) p9 1 学校給食費無償化 2 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 3 マイナ保険証 4 山地防災ヘルパー制度	⑥ 黒澤 秀之(無会派) p11 1 水道広域化事業の経過 2 水道事業の現在の経営状況 3 水道料金値上げ(答申書)の内容 4 水道事業の将来	⑩ 赤岩 秀文(市民クラブ) p13 1 施政方針 2 市長の政治姿勢
③ 宮前 昌美(市民クラブ) p10 1 学童保育室の今後 2 「避難行動要支援者名簿」の活用と共助 3 重層的支援体制整備事業の構築	⑦ 小松 穂波(新政ちちぶ) p12 1 各部局が目指す今後のビジョン 2 各部局の課題 3 課題に対する解決策	
④ 浅海 忠(市民クラブ) p10 1 合併20周年を迎えるにあたって 2 第75回全国植樹祭 3 施政方針 4 市立病院建設計画策定委員会	⑧ 高野 佳男(まほろば) p12 1 第4次財政健全化計画の進捗状況 2 視覚障がい者に配慮した選挙公報 3 ホタル観賞期間中の弓道場のトイレ利用 4 難病患者等の通院費助成	

新たな市民サービス 「書かない窓口」



公明党 本橋 貢
もとはし みつぎ

問 市民課等の窓口では、住民票等の申請書に、その都度、必要事項を記入するが「書かない窓口」は、申請用紙に記入する必要がある。マイナンバーカード・運転免許証等を提示して情報を読み取り、職員に口頭で申請内容を伝えると、職員が必要事項をシステムへ入力し、データ移行を自動化により行う。業務軽減ができ、手続き時間も短縮できる。5年3月の一般質問でも「書かない窓口」導入を訴えた。着実に取り組むとの答弁をいただいたが、2年が経過した。導入に向けての進捗状況は。

答 国で進めている自治体情報システムの標準化・共通化の実施を7年度に予定している。業務自体の見直しも必要となるため、「書かない窓口」については、標準化・共通化実施以降の8年度から9年度での導入を想定している。

●新たな教育振興基本計画と教職員の健康

問 「2040年以降の社会を見据えた持続可能な社会の創り手の育成」と「日本の社会に根ざしたウェルビーイングの向上」について、どのような方針で取り組んでいるのか。また、教職員のストレスチェックの結果は。

答 「秩父市学校教育推進プラン」を作成し、教育の質の向上を目指し、毎年見直しと改訂を行う。教員の心身の健康も含めたウェルビーイングの向上のため、教員の資質向上、働く環境の改善、働き方改革に取り組む。ストレスチェックでは、6年度、対象となる教職員396人中、受検者は287人、受検率72・5%で、約1割程度が高ストレスと判定された。



書かない窓口の自動受付機

物価高騰から市民を守る ために



無党派 出浦 章恵
いでうら あきえ

問 重点支援地方創生臨時交付金について、国からの5年度補正予算による交付金のうち、低所得者枠以外の推奨事業メニュー分の市の交付限度額はいくらか。そのうち具体化された金額は。残額はあ

るのか。
答 市へは、1億3912万4千円が配布され、そのうち水道料金減免事業に6200万円、住民税非課税世帯向け給付金事業のうち家計急変世帯を対象としたものに119万円を補正予算で措置し、残りの7593万4千円は国に繰越申請をして、6年度に繰り越している。この繰越分を活用し、6年度は水道基本料金減免事業と学校給食費補助事業を実施している。水道料金減免事業はすでに事業完了し、総事業費が約6273万4千円、学校給食費の補助事業はまだ完了していないが、交付金を充当できる補助上乗せ5%分が当初見込額で1211万8千円。現時点では、繰越額からこれらの事業費を差し引いた約108万円の不

用額が生じる見込み。交付金を限度額まで無駄なく活用するため、限度額より多い歳出予算を計上しているが、対象者が想定より少ないなどの理由から不用額が生じるケースがある。
問 市民の要求に応えるため、市民や事業者の意見聴取の機会を設けていたのか。
答 アンケート実施のほか、市議会での意見や各町会で実施している「ふれあい懇談会」での意見等も参考にし、実施事業の選定を行っている。

重点支援地方交付金の活用 (令和6年度補正予算)

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、地方公共団体が地域の実情に合わせて必要な支援をきめ細やかに実施できるよう、重点支援地方交付金を「低所得世帯支援種」及び「推奨事業メニュー」の実施のため追加する。

○ 予算額：① 1兆円 (うち ①低所得世帯支援種 0.5兆円、②推奨事業メニュー 0.5兆円)
※ この他、「給付金・定額減税・一律減税(令和6年度経済対策)」に基づき交付金(10兆円)を確保。

○ 対象事業：① (低所得世帯支援種) 物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担の軽減を図る事業。
② (推奨事業メニュー) エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、支援を行う事業。効果的と考えられる推奨事業メニューを提示。

推奨事業メニュー	
(生活者支援)	(事業者支援)
①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援
②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	⑥農林水産業における物価高騰対策支援
③消費支出等を減じた生活者支援	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援
④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援

○ 算定方法：① (低所得世帯支援種) 住民税非課税世帯1世帯あたり3万円を基礎として算定(市町村) 住民税非課税世帯のうち、子育て世帯は子ども1人あたり2万円を加算
② (推奨事業メニュー) 人口、物価上昇率、財政力等を基礎として算定(都道府県、市町村)

自殺者が県平均を上回る 状況把握と相談窓口設置



市民クラブ 宮前 まさみ
昌美

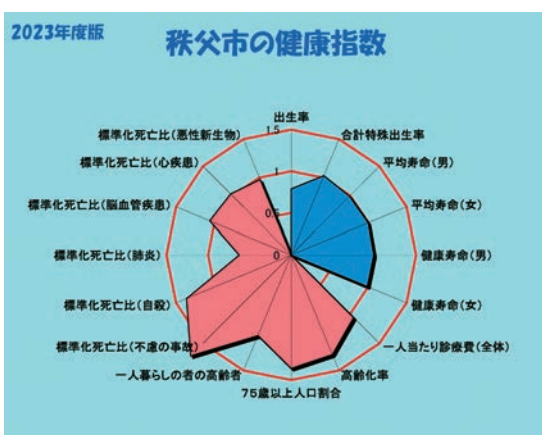
問 埼玉県の自治体別データによると、2018～2022年の5年間で、秩父市における死因順位は、青年期(15～24歳)は、「自殺」と「不慮の事故」が同率の1位。壮年期(25～44歳)は、「自殺」が単独トップである。市としての状況把握と、自殺防止実施計画への取り組みは。

答 市の自殺者数は、県内でも多い地域の1つであり、特に壮年期の死亡における自殺者の割合が増加傾向にあると認識している。公表されている平成21年～令和5年のうち、最も少ない時で年9人、最も多い年は23人の方が自殺でお亡くなりになっている。自殺防止実施計画の取組内容と検証では、平成31年3月に「秩父市自殺対策計画」を策定し、その後、健康づくりと一体的に推進するため、6年3月に作成した「秩父市健康づくり計画」に包含している。

問 青年期や壮年期の困りごとに對する支援や窓口は、どこにあり、どの程度機能しているのか。孤独死は、高齢者に限った問題ではなく、高年齢に限った問題ではなく、高年齢に限った問題ではない。

答 孤独・孤立状態にある方の相

談は、6年4月に開設した、吉田地区にある「秩父地域居場所づくりサポートセンター」で実施しており、開設後10か月間で、20代から50代の相談は、実人数で5人であった。この事業の中で、相談支援や集いの場の運営および地域協議会を設置し、相談者に寄り添う伴奏型支援を実施している。現状の課題としては、認知度が低いことが挙げられ、民間団体とも連携しながら、同サポートセンターの認知度向上を図っていく。



埼玉県自治体別「健康指数」より

秩父市合併20周年 記念事業の開催は

問 平成17年4月1日に、1市1町2村が合併して20年になるが、節目の年として記念事業は実施しないのか。

答 市政の節目となる周年記念事業は特別な意味を持つものではあるが、市では、平成17年4月の合併以降、5周年、10周年等の市制施行周年記念事業等を行っていない。第75回全国植樹祭が5月25日に開催されるので、式典等の周年記念事業を開催する場合は、秋以降の実施になるものと考え、周年記念事業の実施に必要な予算が生じた場合には、補正予算等で対応する。どのような周年事業が市民に喜んでいただけるかを念頭に検討していく。

市立病院建設計画検討委員会

問 12月以降の進捗状況は。

答 第4回委員会を12月23日に開催、第3回委員会の協議内容を踏まえ練り直したパブリックコメント案を確認、協議した。年明け1月7日から2月5日までの30日間、「秩父市立病院建設基本構想(案)」に関するパブリックコメント手続



市民会館前の合併記念碑

を実施、2人から14件の意見をいただいた。意見の概要と市の対応方針を、市ホームページで公開した。意見の趣旨は、検討の進め方や施設・設備に関することが主なので、今後、基本計画の策定や設計を進めるにあたっての参考にしていく。2月20日に第5回委員会を開催、基本構想の答申案について協議し、3月中に第6回委員会の開催および建設計画策定委員会から市長への答申を予定している。答申を受け、市としても検討し、年度内に基本構想を正式に決定する予定である。

市民クラブ 浅海 あさうみ
忠



定峰峠のトンネル化へ 向けて



まほろば さかもと 坂本 勝幸

問 定峰峠のトンネル化について、国および県への要望、働きかけの状況は。

答 市長が会長の「定峰峠トンネル開削促進期成同盟会」を通じて、早期事業化が図られるよう、国および県に対し要望活動を精力的に行っている。定峰峠のトンネル化においては、道路網の多重化による国道140号と国道299号の交通渋滞緩和が期待されるほか、小川赤十字病院や埼玉医科大学病院、埼玉医科大学国際医療センターへのアクセスが強化され、救急搬送時間の短縮も期待される。さらに比企・入間地域の防災、安全、そして相互の地域活性化にも大きく寄与すると考えられる。東松山市、滑川町、ときがわ町、越生町の1市3町に、新たに定峰峠トンネル開削促進期成同盟会へ加入していただき、組織構成が拡大され、広域化が図られた。引き続き、定峰峠トンネルの早期事業化が図られるよう、精力的な要望活動を行っていく。



国道140号秩父陸橋の撤去工事

● 国道140号秩父陸橋平面化工事
今後の予定は。

答 秩父陸橋の撤去工事が終わると、国道140号本線の整備工事を行う予定。その後、迂回路の撤去工事、市道と接続する新設交差点の工事を行い、9年度末の完成を目指している。

● 山田地内市道幹線11号線の道路拡幅整備計画
現在の状況と今後の予定は。

答 7年度末の完成を目指し、事業を進めていく。

水道料金の値上げ51% 激変緩和措置は継続か



無会派 黒澤 秀之

問 供給単価平均51%の引き上げに関して、具体的な内容は。

答 基本構想等を改訂するため、8年度から17年度の10年間で必要な工事の事業費を積み上げたところ、総事業費は約1112億円、年平均では約111億円になる見通しとなった。そこで料金算定期間である8年度から12年度の5年間の整備計画については、これまでの広域化事業の残りの事業や新たな重要給水施設配水管の事業を含めた上で、事業費を当初積み上げた年約111億円から、年約20億円に圧縮することとし、これに対しての必要最低限の資金を確保できるよう供給単価を算出した。その結果、算出された料金算定期間の5年間に必要とされた料金収入144億8千万円を5年間の使用水量で除した結果、1立方メートルあたりの供給単価は、186・6円から282・2円となり、51%の平均改定率が算出されたものである。

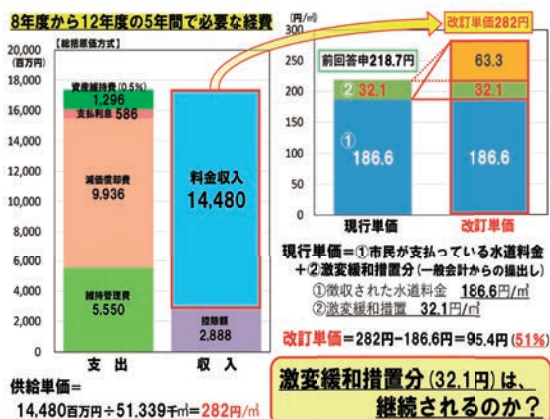
問 前回の料金改定では、激変緩和措置として、一般会計からの繰出しが行われてきており、5年間にわたり各世帯の水道料金を補填

してきている。その額はいくらか。

答 5年度実績をもとに、市が負担する年間の高料金対策補助金を給水世帯で除した場合、1世帯あたり年間およそ9千円が助成されていることになる。

問 8年度以降の料金改定でも激変緩和措置として一般会計からの繰出しの継続は行われるのか。

答 水道事業は独立採算制が基本であり、一般会計からの繰出しについては、基準外の繰出しもあることから、内容・目的を検証して判断していくことになる。



秩父市が目指すビジョン

新政ちちぶ
小松 こまつ
穂波 ほなみ

問 各部局が目指す今後のビジョンと課題、課題に対する解決策は。 ※16部局中4か所抜粋

答 (農林部) 所管する課題のうち、早急な対応が必要と考える課題は有害鳥獣対策であり、有害鳥獣の被害については、近年発生地域の急激な拡大が認められている。特に「ニホンザル」と「ニホンジカ」による被害が顕著であり、対策が急務であると認識している。防除と捕獲を両輪とする取り組みを通じて、有害鳥獣対策を効果的に実施していく。

(産業観光部) 産業観光分野における各事業を複合的に行うことで、いかにして地域経済をさらに活性化していくかを、テーマに地域経済の活性化を図り、雇用の促進や企業誘致の推進、中心市街地の活性化や観光振興に努める。

(荒川総合支所) 荒川地域では、山裾に広がる自然豊かな農村地域を後世に繋げるために「しだれ桜とそばの里」をキャッチフレーズに、地域に根付いたものとして維持している。そばの栽培の作付け面積も年々増加し、遊休農地対策としても大きな成果を挙げている。

しかしながら、荒川地域の高齢化率は42・48%となっており、急速な高齢化が進んでいる。高齢者がいきいきと住み慣れた地域で活躍できるよう介護予防事業を継続して実施していく。

(市立病院) 医師、看護師などの医療スタッフを確保し、救急医療や高度医療、災害対応や感染症対応など、不採算でも地域に必要とされる医療の確保に努める。



財政ビフォー・アフト・アンド

まほろば
高野 たかの
佳男 よしお

問 市は平成29年度から令和3年度にかけて第3次財政健全化計画を実施したが目標の達成状況は。

答 最終年度は、経常収支比率が82・6%で目標の80%には届かなかったが、コロナ禍の中、国の援助等も得て前年度より5ポイント改善した。実質公債費比率は3・4%、将来負担比率は13・7%で、いずれも目標を達成している。

問 総務省が公開している4年度までの全国市町村別決算概況に基づき過去10年間の市の財政状況を調べると、北堀市長が就任した3年度以降は、連続して単年度収支は黒字で、実質単年度収支、将来負担比率等も大きく改善され、特に経常収支比率は県内で第3位の実績を示しているほか、市の借金である地方債残高を40億円以上削減し、財政調整基金を約30億円に積み増しするなど財政健全化の顕著な成果が示され、市立病院経営も4年度以降は6年続いた赤字体制から脱却し単年度での黒字を維持するなど、新病院建設に向けての基盤を固めている。これらは、それ以前の8年間では単年度収支が2年に1度の割合で赤字になり、

公債費負担比率が警戒ラインの15%を2回超えたことなどはまったく対照的であるが、市長の今後に向けての抱負は。

答 財政健全化には引き続き力を注ぎ、事業をゼロベースで見直し、補助金の活用や償還金額より新規起債額を減らすこと等に努め、未来に負担を残さないようにしたい。

【秩父市の財政状況】(総務省資料より)

会計年度	経常収支 比率 (%)	公債費負担 比率 (%)	将来負担 比率 (%)	単年度収支 (千円)	実質単年度 収支 (千円)
2022 (R4) A	85.1	13.5	—	28,409	1,276,623
2021 (R3) A	82.6	14.8	13.7	976,510	2,086,094
2020 (R2) K	87.8	14.1	19.9	▲195,037	385,442
2019 (R1) K	86.7	16.1	23.3	140,329	943,577
2018 (H30) K	89.2	14.4	21.9	▲408,153	▲106,403
2017 (H29) K	83.1	19.0	24.2	96,885	1,854,907
2016 (H28) K	82.9	12.8	31.6	▲138,334	498,247
2015 (H27) K	84.1	11.9	38.3	▲219,994	▲115,130
2014 (H26) K	84.6	12.5	46.5	524,050	526,524
2013 (H25) K	82.2	12.5	32.5	403,108	372,864

◎視覚障がい者への選挙公報のあり方

◎上町地区でのホテル観賞期における公共施設の一部開放

◎難病患者等の通院費助成

令和7年度施政方針

新政ちちぶ

 きよの
清野 和彦
かずひこ


問 市議会定例会の初日に施政方針の説明があった。さまざまな事業について説明されてはいるが、現在、大変な状況にある秩父市をどのように発展させていくのかのビジョンがわかりづらいと感じた。北堀市長は、どのようなビジョンを持って市を発展させていく考えなのか。

答 施政方針の役割は当初予算の説明に先立ち、予算編成にあたっての考え方や方針を説明するものであると考えている。経営方針に継続して掲げている「子どもから高齢者まで、すべての人が笑顔にあふれ、誰もがチャンスをつかめるまち」という基本理念が私の想いを述べたものである。

問 今年は、平成17年の1市1町2村の合併による新秩父市の誕生から20年目の節目となる重要な年である。我が秩父市の歴史の上でも、合併は大きな意味を持つ出来事だが、そのことについて、施政方針で全く触れられていないことに強く違和感を持った。この20年をどのように捉え、これからの市政運営につなげていくかは大変重要なテーマである。北堀市長は、

合併とそれに続く20年について、どのように考え、これから市を発展させていくことが望ましいと考えているのか。

答 合併から20年が経った今、功罪両面が明らかになってきた。新市まちづくり計画の趣旨を継承し、旧市町村ごとの地域性、文化等には最大限の敬意を払いながら、今後も秩父市が一体となって、さらに発展できるように市政運営に注力をしていきたい。



◎ 令和7年度当初予算

令和7年は新秩父市誕生から20年目の節目の年です

施政方針より

問 ICT教育の推進について、国のギガスクール構想により始まったICT教育だが、国が音頭をとった割には地方に丸投げのようになっていっているのが現状と認識している。使用されているタブレット端末についてはすでに4、5年程度使用していると考えるが、最近、学校現場や保護者からはタブレット端末の故障についての話をよく聞くことがある。タブレット端末の機器更新はいつを予定しているか。また現在までの故障件数と、故障時の補償についてはどのようになっているか。

答 児童生徒1人1台のタブレット端末は約4500台あり、3年3月から使用を開始して、現在5年リース期間の4年目となっている。8年2月末にすべてのタブレット端末の入れ替えを行う予定。修理費を伴う故障状況は、小中学校合わせて3年度4件、4年度108件、5年度176件、6年度は2月末現在で224件となっていて、使用年数の経過につれて故障件数も増加している。故障時の対応については、リース費用に含まれるリース会社の動産保険にて

市民クラブ

 あかいわ
赤岩 秀文
ひでふみ


対応しているが、保険の限度額を超えてしまうなど保険の範囲で対応できないものは市費から支出している。支出額は3年度はメーカー補償があったため4万5千円、4年度196万円、5年度421万円、6年度は2月末の時点で716万円。リース会社の動産保険はリース年月による端末の価値などにより、保険対応限度額が下がってしまうことから、年々修理費がかさんでいる状況である。



小中学校で使用されているタブレット

意見書

3月定例会の最終日に、議員提出議案の意見書3件が提出され、審査の結果、原案のとおり可決されました。

可決された意見書は、内閣総理大臣をはじめ、関係行政庁等に送付されました。内容については、次のとおりです。

性犯罪の再犯防止の取組への支援の強化を求める意見書

- 1 性犯罪をした者に対し、矯正施設等を出所した後も自治体による再犯防止プログラム等を受ける意義について啓発を図ること。
- 2 再犯防止プログラム等への参加につなげるため、性犯罪をした者が矯正施設等を出所する際に、当事者の住所等を任意で国に届け出る仕組みをつくり、届け出られた情報を自治体に提供すること。
- 3 自治体では、性犯罪の再犯防止に必要な知識や技術を十分に有していないことから、再犯防止に係る人材の育成について支援すること。

若者の政治参加を促進する抜本的改革を求める意見書

政府においては、様々な権利が得られると同時に相応の義務を負うことになる成人年齢との均衡や選挙権年齢と被選挙権年齢を一致させている国際的な潮流を踏まえ、被選挙権年齢については満18歳以上に引き下げるとともに、若者の政治参画を促進するため、立候補時の年齢に応じた供託金の見直しや地方議会議員の報酬のあり方、さらには、若者団体の活動継続に必要な支援のあり方等について、抜本的な改革を行うことを要望する。

パレスチナ自治区ガザ地区における人道目的の停戦等の実現に関する意見書

- 1 人道目的の停戦の継続及び人質の即時・無条件の解放
- 2 国際人道法を含む国際法の遵守
- 3 民間人の被害の最小化、人道支援物資の供給を通じた人道危機の改善

議員の自動失職のお知らせ

清野和彦議員が、7年4月20日執行の秩父市長選挙に立候補したため、公職選挙法第90条の規定により、7年4月13日付で市議会議員の職は自動失職となりました。これにより、秩父市議会の現員数は18人となりました。



6月定例会の予定

日程	議事
6月4日(水)	開会、議案説明
9日(月)	議案に対する質疑
10日(火)	総務委員会
11日(水)	まちづくり委員会
12日(木)	文教福祉委員会
16日(月) 17日(火) 18日(水)	一般質問
24日(火)	委員長報告、採決、閉会

※各日、午前10時開会予定です。
※議場は、本庁舎の4階です。
※日程は、定例会初日に正式に決定されるため、都合により変更になる場合があります。

編集後記

「一元融合の精神で！」

徳思想にある考え方です。あらゆる事を別々に切り離して考えるのではなく、一つの円の中に入れて見る。その円の中で、全てのものが互いに働き合い、一体となって初めて結果が出るというのが「一元融合」です。例えば、植物は、水・湿度・土・養分・炭酸ガスなどさまざまなものが溶け合い一つになって育ちます。どれも大切なのです。この世で対立するもの(貧富、強者、弱者、善悪など)を切り離して考えるのではなく、一元融合の精神で捉え、秩父の明るい未来を想像してまいりましょう。価値観、考え方、思想は千差万別ですが、我々秩父市民なら成し遂げられると信じ夢を描いてまいります。

令和7年5月 小松 穂波 記

編集委員

委員長
副委員長
委員

本橋 均 貢
内田 章 恵
出浦 秀 之
黒澤 穂 波
小松 昌 美
宮前 浩 司
宮川 宏 忠
高野 忠
浅海 忠